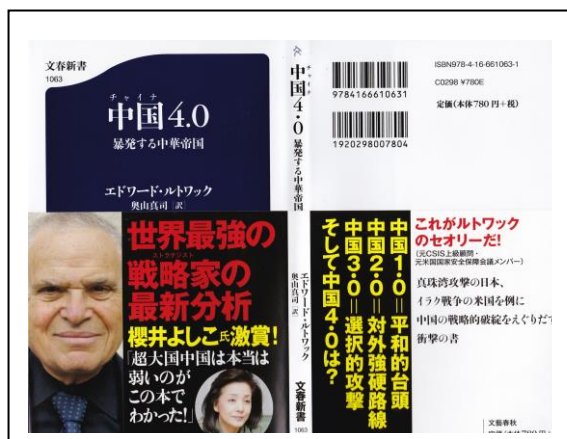


注目図書紹介 「中国4.0」^{チャイナ}—暴発する中華帝国—

エドワード・ルトワック、奥山真司 [訳]



まずこの書を知った経緯から紹介する。平成25年以来、水交会は海洋政策研究財団（現笹川平和財団海洋政策研究所）との共催で「海洋安全保障シンポジウム」を開催している。今期もさる9月15日第3回を開催した。テーマは「グローバル・コモンズとしての海洋の安定化—米中間のパワーバランスの変化がインド洋・太平洋の安全保障に及ぼす影響を踏まえて—」である。場所は昨年度新たに建て直された

虎ノ門にある笹川財団の大会議場を借用した。各パネラーの含蓄に富む発言はフロアーを大いに裨益したのではないだろうか。共催した関係者の一人としてそのように自負したところである。ちなみに、基調講演は自衛隊統合幕僚学校長・坂田竜三海将、パネラーは海自幹部学校戦略研究室員・石原敬浩、海洋政策研究所主任研究員・倉持一、国際地政学研究所上席研究員・奥山真司、水交会常務理事・杉本正彦（元海上幕僚長）の4氏であった。その内容は近々水交会のHPなどで紹介することになっているので興味ある方はどうかHPにアクセスしていただきたい。

さて、前置きが長くなったが、本書はパネルディスカッションの導入部として設けた各パネラーが15分の持論を述べるコーナーで、奥山真司氏が紹介された。昨年10月、ルトワック氏の訪日に合わせて行われた奥山氏のインタビューを奥山氏ご自身が翻訳、本年3月に初版され、5月には第4刷を重ねている。今となれば恥ずかしい話だが、エドワード・ルトワック氏の名前は初耳であった。奥山氏によれば「エドワード・ルトワックはジョンズ・ホプキンス大学で博士号を習得し、1970年代から常に戦略分野の最前線でアメリカをはじめ世界各国の政府に対してコンサルティングを行い、アカデミズムの世界では「パラドキシカル・ロジック（逆説的論理）」を提唱したことで、戦略理論に革命を起こした人物として知られている。」という。進行役を務められた海洋政策研究所主任研究員・秋山一峰氏の言葉によれば、従来エドワード・ルトワック氏の著書は高価であり、数千円の価格で販売されている。今回はそれが780円の文春新書として刊行されたことは広く同氏の戦略論を紹介するうえで画期的なことである、と。以下、その一部を紹介する

まず、中国は過去 15 年間に 3 回戦略を転換した。中国 1.0 とは 1970 年代に開始して 2000 年以降本格的に採用した「平和的台頭」という大成功した戦略である。この戦略を経て 2009 年末頃の胡錦涛政権後半に中国 2.0 といういわば自滅的な戦略「対外強硬路線」を採用した。これはリーマンショック後に、中国が世界はやがて中国の言いなりになると誤解した結果であり、周辺諸国の反発を引き起こした。そしてその対応策に登場したのが中国 3.0 「選択的攻撃」である。これは習近平政権が採る今の戦略である。すなわち、強く反発する国はそっとしておき、反発しないところに進出するという戦略である。

では、中国 4.0 とはどのような戦略なのか。ルトワック氏は、中国は南シナ海からも尖閣諸島からも手を引くべきだと述べている。しかし、この選択はあり得ないともいう。そのうえで、中国 4.0 がどのような戦略になるにしろ、わが国が、今後、中国に如何に備えるべきかをわかりやすく簡潔にアドバイスしている。例えば、尖閣諸島に関しては、中国がたとえどのようなレベルで上陸しても、政府、防衛省のみならず、外務省、国土交通省、総務省等関係諸省庁、機関は各個に、具体的な対応策と、それを直ちに行動に移せる備えができていなければならないという。ことが生じてからでは遅いということが強調されている。これは言われるまでもなく至極当然のことである。しかし、憲法改正論議は言うまでもなく、平時の自衛権のことなどいまだ真剣な国会審議の俎上にも上っていない。また、果たして、外務省には抗議する以外に具体的な対応策が準備されているのであろうか。

わが国の現状をよくご承知の上のアドバイスであると思えば、日本の良識ある国民は彼の言葉を重く受け止めなければならないと考える。

以上は文字通り本書の一部を紹介したに過ぎない。地政学、歴史からの教訓、その国々の国民性、国際情勢等を踏まえた多角的な視点から、重要なポイントは実例を示して、粘り強く論を進めるルトワック氏の主張には説得力がある。

エドワード・ルトワック入門の書としてのみならず今後の日中関係を考える上にも大変わかりやすく、価格、ボリューム共にも好個の一冊である。

保井信治（研究委員長 候校 23 期）